

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所 東

コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉村 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 儀同 康

TEL 03-5951-3718

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	83,102	13.4	1,323	△54.1	909	△75.7	516	△68.5
21年3月期第1四半期	73,271	—	2,883	—	3,746	—	1,643	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.10	9.09
21年3月期第1四半期	28.43	28.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	196,207	117,921	54.2	1,881.15
21年3月期	221,091	116,094	47.2	1,836.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 106,343百万円 21年3月期 104,449百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	60.00	60.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	156,000	0.3	4,500	△43.0	3,500	△58.4	1,600	—	28.30
通期	335,000	0.4	18,000	△16.1	16,000	△23.5	8,500	—	150.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	58,349,642株	21年3月期	58,349,642株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,818,509株	21年3月期	1,472,149株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	56,802,084株	21年3月期第1四半期	57,796,968株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ定性的情報・財務諸表等をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

〈業績の概況〉

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、企業における在庫調整の一巡、中国景気の回復に伴う輸出の改善、各種景気対策による消費者マインドの持ち直しなど、一部で景気底打ちの兆しが見えてきたと言われておりますが、実態としては依然として企業部門、家計部門ともに厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような状況こそ事業を拡大するチャンスと捉え、本業である販売活動に注力するとともに、積極的な採用活動ならびに新規事業への投資を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が83,102百万円、営業利益が1,323百万円、経常利益が909百万円、税金等調整前四半期純利益が690百万円、四半期純利益が516百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間 (2009.4.1～2009.6.30)	(参考)平成21年3月期 第1四半期連結会計期間 (2008.4.1～2008.6.30)	増減
売上高	83,102	73,271	9,830
営業利益	1,323	2,883	△1,559
経常利益	909	3,746	△2,836
税金等調整前四半期純利益	690	3,378	△2,688
四半期純利益	516	1,643	△1,126

〈当第1四半期のセグメント別の状況〉

【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器、通信回線サービス、業種別ソリューションサービス、モバイル広告等の販売・契約取次を行っております。

景気悪化に伴い、当社がメインターゲットとする中小企業の経営環境は依然厳しい状況が続いておりますが、その一方で企業のコスト削減ニーズはますます高まりを見せております。

そのような状況の下、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率の向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

また、当社は今年4月にアリババ、ソフトバンク、e-まちタウンと光通信グループの強みである営業力を活かし、「Alibaba JAPAN」の出店企業数拡大を目的とした合弁会社「アリババ・マーケティング㈱」（「アリ・マーケティング㈱」より商号変更予定）を設立いたしました。本合弁会社は「Alibaba JAPAN」の総括代理店と定められ、国内においてアリババが提供するサービスの独占的な販売代理権を有しております。なお、本事業の本格的なスタートは当第2四半期以降となり、当社グループへの利益貢献につきましては来期以降になると見込んでおりますが、将来的には当社グループの利益成長の柱となる可能性を秘めた事業と位置付けております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は37,651百万円、営業利益は2,355百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末の販売事業を行っております。

携帯電話市場におきましては、移動体キャリア各社の新販売方式導入による買い替え需要の低下、景気後退に伴う個人消費の冷え込みなどの影響で、依然として市場全体の販売台数は低迷しており、今後も安定した利益成長を実現するためには、従来の携帯電話端末の販売に加えた新たな収益源の確保が急務となっております。

当社グループにおきましては、今年4月に、ジャパンベストレスキューシステム株式会社と合弁会社を設立し、モバイル向けコンテンツサービス「ライフサポートパック」※1の提供を全国の携帯ショップで開始いたしました。

また、前期より開始いたしましたモバイルアフィリエイト事業※2につきましても順調に新規取扱い店舗の開拓ならびにコンテンツ会員の獲得が行われました。

なお、これら新規事業が当社グループの収益に本格的に利益貢献するのは下期以降であると見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は43,474百万円、営業利益は686百万円となりました。

※1 バイク・自動車のトラブル、ガラス・水まわり・カギのトラブル、パソコンのトラブルなど生活トラブルと携帯電話トラブルをトータルでサポートするコンテンツサービス

※2 成果報酬型の広告枠の販売で、店頭にコンテンツ誘導端末を設置し、お客様に対してコンテンツサイトへの加入を促進する

【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、事業拡大を進めるべく、新卒社員の大量配属およびその他採用活動を積極的に行ったことに加え、業界に先駆けた中長期的戦略による販売を行ったことにより、一人あたりの生産性が大幅に低下いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,858百万円、営業損失は1,158百万円となりました。

【ベンチャーファンド事業】

ベンチャーファンド事業におきましては、金融商品取引法に従い、ベンチャーファンドの企画・運用を行っております。投資分野に関しては、IT・情報通信分野（モバイルのコンテンツやメディアを含む）に特化し、場合によっては、当社グループが営業支援から海外展開までサポートしております。その他の重点投資分野としては、環境関連、消費/流通、医療/ヘルスケアなどに注目しております。現在、日本以外にも、アジアを中心とした環太平洋地域（中国、韓国、オーストラリアなど）への投資も行っております。

事業環境につきましては、我が国の長引く新興市場の低迷、昨今の世界的な金融不安、証券取引所の上場審査プロセスのさらなる厳格化などにより新規公開社数が激減し、依然として厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3百万円、営業損失は163百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	221,091	196,207	△24,883
負債	104,996	78,286	△26,710
純資産	116,094	117,921	1,826

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収が進んだことやたな卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて24,883百万円減少の196,207百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて26,710百万円減少の78,286百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得を行いました。保有する投資有価証券の時価上昇に伴う評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,826百万円増加の117,921百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,942	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,012	△5,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	3,348
現金及び現金同等物の期末残高	18,655	18,103

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人事業とSHOP事業における販売活動が堅調に推移したことにより、1,077百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、5,111百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得を行ったものの、短期借入による資金調達を行ったことにより、3,348百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、18,103百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向ならびに今後の見通し等を勘案し、平成21年5月20日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成21年8月12日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいておりません。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

従来、保険事業においてコールセンター運営における人件費等の経費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当該事業に対する重要性が増してきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。

これにより、売上原価は3,096百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,923	18,545
受取手形及び売掛金	37,471	66,428
営業投資有価証券	5,954	5,915
たな卸資産	9,950	15,417
未収入金	3,391	2,982
繰延税金資産	3,984	3,309
その他	7,882	6,861
営業投資損失引当金	△955	△859
貸倒引当金	△330	△308
流動資産合計	85,274	118,292
固定資産		
有形固定資産	8,045	8,647
無形固定資産		
のれん	2,472	2,343
その他	1,112	1,095
無形固定資産合計	3,584	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	69,062	60,159
繰延税金資産	17,873	18,474
その他	18,574	18,319
貸倒引当金	△6,206	△6,242
投資その他の資産合計	99,304	90,711
固定資産合計	110,933	102,798
資産合計	196,207	221,091

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,774	37,158
短期借入金	26,823	19,650
未払金	21,021	27,853
未払法人税等	913	7,298
賞与引当金	569	918
役員賞与引当金	36	59
その他	8,207	8,137
流動負債合計	74,346	101,076
固定負債		
役員退職慰労引当金	157	153
繰延税金負債	348	499
その他	3,433	3,267
固定負債合計	3,939	3,919
負債合計	78,286	104,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	34,262	37,301
自己株式	△6,391	△5,675
株主資本合計	107,423	111,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,069	△6,723
為替換算調整勘定	△10	△6
評価・換算差額等合計	△1,079	△6,730
新株予約権	879	812
少数株主持分	10,698	10,833
純資産合計	117,921	116,094
負債純資産合計	196,207	221,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	73,271	83,102
売上原価	38,833	46,093
売上総利益	34,438	37,009
販売費及び一般管理費	31,555	35,685
営業利益	2,883	1,323
営業外収益		
受取利息	30	51
受取配当金	802	154
投資有価証券売却益	120	—
負ののれん償却額	73	82
その他	217	106
営業外収益合計	1,244	395
営業外費用		
支払利息	107	80
持分法による投資損失	138	547
その他	134	182
営業外費用合計	381	809
経常利益	3,746	909
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
子会社株式売却益	28	80
貸倒引当金戻入額	44	16
賞与引当金戻入額	88	54
違約金収入	173	—
特別利益合計	336	161
特別損失		
固定資産除売却損	185	71
投資有価証券評価損	518	7
投資有価証券売却損	—	302
特別損失合計	703	380
税金等調整前四半期純利益	3,378	690
法人税、住民税及び事業税	1,023	782
法人税等調整額	863	△278
法人税等合計	1,886	504
少数株主損失(△)	△151	△331
四半期純利益	1,643	516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,378	690
減価償却費	629	520
のれん償却額	7	127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	271	△18
営業投資損失引当金の増減額(△は減少)	△204	△31
受取利息及び受取配当金	△833	△206
支払利息	107	80
投資有価証券売却損益(△は益)	△120	327
投資有価証券評価損益(△は益)	518	7
持分法による投資損益(△は益)	138	547
固定資産除売却損益(△は益)	185	71
売上債権の増減額(△は増加)	18,226	29,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	140	5,470
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△136	118
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,794	△20,616
未払金の増減額(△は減少)	△5,594	△6,970
その他	1,084	△1,352
小計	9,002	7,953
利息及び配当金の受取額	858	237
利息の支払額	△59	△56
法人税等の支払額	△4,916	△7,147
法人税等の還付額	57	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,942	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△501	△251
投資有価証券の取得による支出	△2,536	△9,034
投資有価証券の売却による収入	667	4,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	608	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	△205
貸付けによる支出	△1,755	△1,321
貸付金の回収による収入	531	518
その他	90	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,012	△5,111

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,327	6,919
長期借入れによる収入	—	80
長期借入金の返済による支出	△3	—
社債の発行による収入	—	350
株式の発行による収入	169	—
少数株主からの払込みによる収入	30	169
自己株式の取得による支出	△5,000	△716
配当金の支払額	△3,176	△3,311
少数株主への配当金の支払額	△28	△29
リース債務の返済による支出	△128	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	3,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,165	△657
現金及び現金同等物の期首残高	16,490	18,800
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,655	18,103

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	32,122	37,771	3,374	4	73,271	—	73,271
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	526	305	21	—	853	(853)	—
計	32,648	38,077	3,395	4	74,125	(853)	73,271
営業利益又は営業損失(△)	2,477	598	315	△194	3,196	(312)	2,883

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	37,125	43,129	2,844	3	83,102	—	83,102
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	526	344	14	—	884	(884)	—
計	37,651	43,474	2,858	3	83,987	(884)	83,102
営業利益又は営業損失(△)	2,355	686	△1,158	△163	1,719	(395)	1,323

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、平成21年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が716百万円増加し、6,391百万円となっております。

6. その他の情報

<参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表（未監査）>

【参考情報について】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方式（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も継続して行ってまいります。

（参考）平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	83,100	13.3	1,412	△54.1	998	△74.7	548	△67.7
21年3月期第1四半期	73,351	—	3,072	—	3,943	—	1,701	—
21年3月期	334,040	6.5	22,101	△3.9	21,403	△9.7	△1,195	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	7	13	7	12
21年3月期第1四半期	29	44	29	43
21年3月期	△20	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第1四半期	191,155		112,991		55.8		1888	3
21年3月期第1四半期	215,233		126,978		56.5		2,137	40
21年3月期	215,674		110,656		48.4		1,834	39